

令和 2 年度 埼玉県地域年金事業運営調整会議

令和元年度事業実施報告
令和 2 年度上期事業実施報告・令和 2 年度下期事業実施計画

令和 2 年 1 2 月

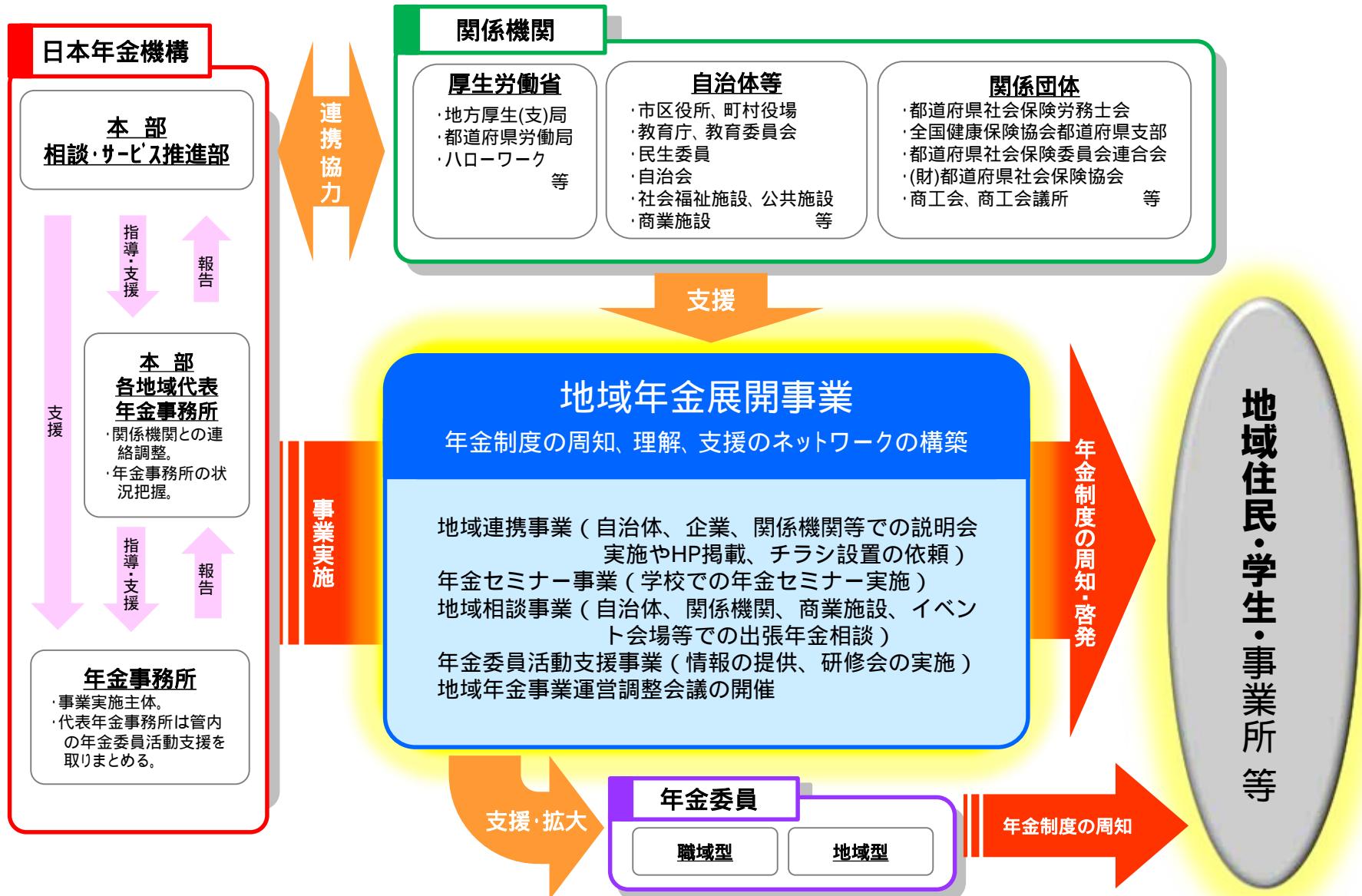


浦和地域代表年金事務所

目 次

1 . 地域年金展開事業の概要	1 頁
2 . 令和元年度事業実施報告（県全体）	3 頁
3 . 県内年金事務所の令和元年度事業実施報告・ 令和 2 年度上期事業実施報告及び令和 2 年度下期事業実施計画	13 頁

1. 地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。

また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。

《本来の取組内容》

地域連携事業

- ・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

- 職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

- 年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場などで、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員活動支援事業

- 年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業運営調整会議

- 公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

《コロナ禍での取組内容》

アプローチは原則、電話・文書とし、相手先より要請があった場合に限り、感染防止対策を講じ対面形式で実施。

地域状況を鑑み相手先より要請があった場合に限り、感染防止対策を講じ対面形式で実施。

原則、電話・文書による活動。対面による場合は感染防止対策を徹底。

原則、書面開催とし、委員に文書（資料）を送付する。

2. 令和元年度 事業実施報告(県全体)

(1) 各事業の実施報告

地域連携事業

○関係機関(団体)との合同研修会等の実施

【研修】

・市町村

実施拠点 全事務所
開催日 平成31年4月～令和2年2月 合計31回
出席者数 417名
研修内容 国民年金初任者研修・国民年金の適用・免除
年金給付全般・障害年金・支援給付金

・埼玉県社会保険労務士会各支部

実施拠点 浦和・大宮・熊谷・川越・春日部・越谷・秩父
開催日 令和元年5月～令和2年3月 合計 14回
出席者数 532名
研修内容 算定基礎届・電子申請・制度改正・予約相談
相談窓口業務・ねんきんネット

・埼玉県社会保険協会

実施拠点 浦和・大宮
開催日 令和元年5月～令和2年10月 合計2回
出席者数 62名
研修内容 社会保険の適用・年金給付

【制度周知】

・企業等

実施拠点 全事務所
開催日 令和元年5月～令和2年3月 合計30回
出席者数 1,095名
周知内容 算定等事務説明、在職老齢年金、
老齢年金と雇用保険等の調整、ねんきんネット
電子申請

・埼玉県年金委員会

実施拠点 浦和
開催日 令和元年6月
出席者数 13名
研修内容 年金受給者として必要な手続き

・埼玉県社会保険委員会

実施拠点 浦和、春日部
開催日 令和元年6月～令和2年2月
出席者数 129名
研修内容 算定基礎業務等について

・埼玉県受給者協会

実施拠点 秩父
開催日 令和元年6月
出席者数 85名
研修内容 年金予約相談、ねんきんネット

・埼玉県社会保険協会

実施拠点 全事務所(輪番による記事作成)
周知方法 埼玉県社会保険協会発行広報誌への記事掲載
発行月 5月・8月・11月・2月
対象者 社会保険協会員
周知内容 年金委員制度・予約相談・ねんきんネット
電子申請・ねんきんサテライト加須開所・賞与支払届

年金セミナー事業

年金セミナー実施結果

年度別年金セミナー実施状況表

事務所	平成30年度						令和元年度(平成31年度)					
	大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	合計	受講者数	大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	合計	受講者数
浦和	0 校 (0回)	1 校 (1回)	15 校 (45回)	3 校 (11回)	19 校 (57回)	2,816	1 校 (1回)	0 校 (0回)	11 校 (23回)	5 校 (23回)	17 校 (47回)	2,606
大宮	0 校 (0回)	2 校 (3回)	7 校 (9回)	3 校 (12回)	12 校 (24回)	965	0 校 (0回)	2 校 (2回)	6 校 (32回)	4 校 (7回)	12 校 (41回)	2,318
熊谷	0 校 (0回)	1 校 (1回)	7 校 (8回)	0 校 (0回)	8 校 (9回)	849	0 校 (0回)	3 校 (3回)	5 校 (6回)	0 校 (0回)	8 校 (9回)	700
川越	2 校 (3回)	0 校 (0回)	15 校 (17回)	1 校 (1回)	18 校 (21回)	2,560	2 校 (3回)	0 校 (0回)	14 校 (17回)	1 校 (3回)	17 校 (23回)	3,499
所沢	2 校 (3回)	2 校 (3回)	4 校 (4回)	0 校 (0回)	8 校 (10回)	1,099	2 校 (2回)	1 校 (1回)	4 校 (4回)	0 校 (0回)	7 校 (7回)	1,551
春日部	3 校 (6回)	1 校 (2回)	9 校 (30回)	2 校 (4回)	15 校 (42回)	1,737	2 校 (6回)	1 校 (1回)	11 校 (24回)	4 校 (7回)	18 校 (38回)	1,472
越谷	1 校 (1回)	2 校 (3回)	14 校 (61回)	4 校 (15回)	21 校 (80回)	3,598	1 校 (1回)	2 校 (3回)	13 校 (26回)	7 校 (23回)	23 校 (53回)	2,801
秩父	0 校 (0回)	1 校 (2回)	5 校 (5回)	0 校 (0回)	6 校 (7回)	747	0 校 (0回)	1 校 (1回)	3 校 (3回)	0 校 (0回)	4 校 (4回)	357
合計	8 校 (13回)	10 校 (15回)	76 校 (179回)	13 校 (43回)	107 校 (250回)	14,371	8 校 (13回)	10 校 (11回)	67 校 (135回)	21 校 (63回)	106 校 (222回)	15,304

埼玉県 地域年金展開事業の実施状況

○事務所別年金セミナー実施校

事務所	大学・短大	専門学校	高等学校			中学校
浦和	・埼玉大学		・浦和工業高等学校 ・川口東高等学校 ・越谷東高等学校 ・伊奈学園総合高等学校 ・宮代高等学校	・上尾南高等学校 ・川口高等学校 ・戸田翔陽高等学校 ・川口市立高等学校(定) ・浦和商業高等学校	・浦和第一女子高等学校 (定)	・さいたま市立白幡中学校 ・さいたま市立本太中学校 ・さいたま市立常盤中学校 ・さいたま市立大谷口中学校 ・さいたま市立土合中学校
大宮		・東京IT会計法律専門学校大宮校 ・埼玉自動車大学校	・川口東高等学校 ・越谷東高等学校 ・伊奈学園総合高等学校 ・桶川高等学校 ・上尾南高等学校	・大宮ろう学園		・さいたま市立白幡中学校 ・さいたま市立本太中学校 ・さいたま市立大谷口中学校 ・埼玉県立伊奈総合中学校
熊谷		・本庄准看護学校 ・深谷大里看護専門学校 ・埼玉県栄養専門学校	・深谷第一高等学校 ・誠和福祉高等学校 ・伊奈学園総合高等学校 ・上尾南高等学校 ・本庄高等学校			
川越	・文京学院大学 ・東邦音楽大学		・川越特別支援学校 ・新座総合技術高校 ・ふじみ野高等学校 ・川口東高等学校 ・川越西高等学校	・伊奈学園総合高等学校 ・鶴ヶ島清風高等学校 ・上尾南高等学校 ・山村国際高等学校 ・滑川総合高等学校	・富士見高等学校 ・所沢中央高等学校 ・埼玉平成高等学校 ・坂戸ろう学園	・さいたま市立常盤中学校
所沢	・埼玉医科大学 ・西武文理大学	・大川医療福祉専門学校	・伊奈学園総合高等学校 ・所沢商業高等学校 ・所沢中央高等学校 ・クラーク記念国際高等学校			
春日部	・日本保健医療大学 ・人間総合科学大学	・東武医学技術専門学校	・蓮田特別支援学校 ・久喜特別支援学校 ・浦和工業高等学校 ・越谷東高等学校 ・岩槻北陵高等学校	・伊奈学園総合高等学校 ・宮代高等学校 ・上尾南高等学校 ・浦和商業高等学校 ・草加西高等学校	・春日部特別支援学校	・さいたま市立本太中学校 ・越谷市立中央中学校 ・草加市立谷塚中学校 ・さいたま市立土合中学校
越谷	・文教大学	・吉川福祉専門学校 ・越谷保育専門学校	・浦和工業高等学校 ・草加かがやき特別支援学校草加分校 ・県立草加東高等学校 ・県立川口東高等学校	・県立草加南高等学校 ・県立岩槻北陵高等学校 ・県立伊奈学園総合高等学校 ・県立宮代高等学校 ・県立越谷西特別支援学校	・県立浦和商業高等学校 ・県立草加西高等学校 ・県立三郷特別支援学校 ・県立越谷東高等学校	・三郷市立瑞穂中学校 ・越谷市立中央中学校 ・草加市立谷塚・新田・栄・草加中学校 ・さいたま市立土合中学校
秩父		・秩父看護専門学校	・県立秩父農工科学高等学校 ・県立秩父特別支援学校 ・県立皆野高等学校			

地域相談事業

○大学における出張年金相談の実施

事務所	実施場所	実施日	相談者数	相談内容
浦和	埼玉大学	令和元年 6月26日	17名	学生納付特例、 国民年金納付など
大宮	聖学院大学	令和元年 5月27日	7名	
	聖学院大学	令和元年11月21日	8名	
川越	文京学院大学	令和元年11月27日	7名	

○関東管区行政評価局主催の「一日合同行政相談」における年金相談会の実施

事務所	実施場所	実施日	相談者数	相談内容
浦和	浦和コルソ	令和元年10月17日	6名	老齢・障害・遺族年金、 国民年金納付など
熊谷	イオンモール羽生	令和元年6月19日	12名	

○商業施設等における出張年金相談等の実施

事務所	実施場所等	実施日	相談者	実施内容
浦和	浦和区民まつり (北浦和公園)	令和元年11月3日	4名	浦和区民まつり(制度周知・年金相談)
大宮	伊奈町文化祭 (伊奈町総合センター)	令和元年11月9日	15名	伊奈町文化祭にて、出張年金相談会及び制度啓発活動を実施
	あげお産業まつり (上尾市民体育館アリーナ)	令和元年11月9日	25名	あげお産業まつりにて、出張年金相談会及び制度啓発活動を実施
川越	ワカバウォーク	令和元年11月19日	22名	出張年金相談会及び納付(学生納付特例)相談会
春日部	久喜市民まつり	令和元年10月21日	56名	社会保険労務士会春日部支部と合同で年金制度の周知及び年金相談を実施
秩父	事業所(10事業所・12回)	令和元年10月 ~令和元年12月	48名	事業所において、出張年金相談を実施

年金委員活動支援事業

○年金委員委嘱者数

都道府県名		平成28年3月末			平成29年3月末			平成30年3月末			平成31年3月末(A)			令和2年3月末(B)			増減[(B)-(A)]		
		職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
北関東・信越地域部管内	茨城	2,326	122	2,448	2,328	118	2,446	2,268	120	2,388	2,237	76	2,313	2,276	77	2,353	39	1	40
	栃木	1,876	82	1,958	1,820	80	1,900	1,797	73	1,870	1,712	62	1,774	1,727	71	1,798	15	9	24
	群馬	1,966	145	2,111	1,957	135	2,092	1,950	131	2,081	1,834	108	1,942	1,862	113	1,975	28	5	33
	埼玉	2,929	126	3,055	2,901	127	3,028	2,868	122	2,990	2,832	123	2,955	2,818	131	2,949	14	8	6
	新潟	4,347	57	4,404	4,299	54	4,353	4,235	52	4,287	4,026	43	4,069	4,001	67	4,068	25	24	1
	長野	4,265	95	4,360	4,213	94	4,307	4,171	87	4,258	4,125	77	4,202	4,086	83	4,169	39	6	33
	管内計	17,709	627	18,336	17,518	608	18,126	17,289	585	17,874	16,766	489	17,255	16,770	542	17,312	4	53	57
全国		115,063	4,890	119,953	114,376	4,795	119,171	113,267	4,769	118,036	112,187	4,240	116,427	112,136	4,612	116,748	51	372	321

○年金委員研修

事務所	対象者別開催回数		内容
	職域型	地域型	
浦和	4	12	算定基礎届事務、年金生活者支援給付金、産前産後の保険料免除制度等
大宮	4	6	社会保険事務手続、制度周知、ねんきんネット等
熊谷	11	3	年金生活者支援給付金、年金制度の現況、ねんきんネット、予約相談等
川越	2	3	社会保険事務手続、年金制度、ねんきんネット、予約相談等
所沢	1	4	遺族年金制度、年金生活者支援給付金、ねんきんネットの活用等
春日部	4	3	算定基礎届事務、年金生活者支援給付金、年金委員活動報告等
越谷	4	1	電子申請、算定基礎届事務、年金生活者支援給付金、ねんきんネット等
秩父	3	9	令和元年度改正事項、事業所調査、年金生活者支援給付金、扶養控除申告書等

年金委員連絡会を含む回数としてあります。

○年金委員活動事例

事務所	活動事例
浦和	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等でのポスター掲示及びチラシ配布。(さいたま市内公民館・自治会) ・チラシ配布(さいたま市内公民館集会、高齢者学級、小学校クラブ(保護者))、チラシポスティング。 ・委員による年金制度の説明。(領家六寿会(老人クラブ)、浦和カフェ(社会福祉法人)、デイケア施設) ・みんなの健康フェア(駒場体育館、さいたま市・浦和区後援)で、3ブースの年金相談、チラシ配布、着ぐるみ着用の広報活動。 ・「浦和区民まつり」に参加し、広報チラシの配布、年金相談会の実施のほか「ねんきん太郎」の着ぐるみによる広報活動。 ・シニアライフセミナー開催。(令和元年度5回)
大宮	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会掲示板、マンション集会所掲示板に年金予約ポスターを掲示。 ・公共施設に国民年金関係リーフレットを設置依頼。 ・自治会回覧板で年金制度周知・年金制度予約リーフレットを回覧。 ・大学出張年金相談時に学生納付特例制度周知リーフレットを配布及び制度周知活動。 ・医療機関に産前産後の国民年金免除制度のリーフレットを配付依頼及び制度周知活動。 ・事前承諾を得た専門学校に学生納付特例制度のリーフレットを配架依頼及び年金セミナー開催依頼。
熊谷	<ul style="list-style-type: none"> ・加須市地域福祉課、国民年金課に「年金生活者支援給付金」のチラシ及びポスター配置依頼。 ・加須市内の公民館、図書館に「年金生活者支援給付金」のチラシ及びポスターの配置を依頼。 ・第18回オ・ドールなおざねで「年金生活者支援給付金」のポスターを貼り制度の説明。 ・神川町産業祭での「予約相談」、「年金生活者支援給付金」のチラシ配布。 ・熊谷市奈良公民館に「予約相談」、「年金生活者支援給付金」のチラシ配置依頼。 ・くまがやマルシェでの「予約相談」、「年金生活者支援給付金」のチラシ配布。 ・熊谷市役所市民相談窓口に「予約相談」、「年金生活者支援給付金」のチラシ配置依頼。
川越	<ul style="list-style-type: none"> ・川越市寿町1丁目自治会にチラシの回覧と町内の掲示板、集会所に「年金生活者支援給付金制度」のポスター掲示。 ・婦人国際平和自由連盟日本支部の川越支部の会合で「女性と年金」の講演会を実施。 ・富士見市ふるさと祭りにおいて、年金のチラシ配布と個別無料相談を実施。 ・ハローワーク飯田橋、新宿での求職者訓練の集会において、老齢年金受給の縁下げメリット等を説明。 ・川越市党管区役員会において、年金生活者支援給付金のチラシの配布及び予約相談の案内を周知。
秩父	<ul style="list-style-type: none"> ・秩父市内の町内掲示板(6か所)に年金予約相談ポスターの掲示。 ・皆野町内の町内掲示板(3か所)に年金予約相談ポスターの掲示。 ・秩父市民児協定定例会において、年金予約相談のチラシを配布しメリット等を説明。 ・皆野町民生委員定例会において、年金予約相談及びねんきんネットのチラシを配布し説明。

(2)埼玉県全体の取組み

予約年金相談周知に向けた協力要請

お客様の待ち時間の解消やお客様のニーズを踏まえた年金相談を実施するため、関係機関と連携し協力要請を行いました。

- ア. 関東信越厚生局長と浦和地域代表年金事務所長との連名文書を発出し、埼玉県医師会会員医療施設8,000ヶ所にポスター掲示の協力を依頼。
- イ. 関東信越国税局と連携し、県内税務署15ヶ所及び確定申告会場4ヶ所においてポスターの掲示とチラシを設置。



年金セミナーの開催及び年金エッセイ募集に向けた協力要請

高校生や中学生などの若い世代に対して公的年金制度の役割や必要性を理解いただくため、埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課に協力をいただき、県内139の公立高等学校へ協力依頼文書が発出されました。

年金セミナー開催について、カリキュラム決定前での協力依頼を行いました。また、エッセイ募集について会報誌等を活用し、応募数の拡大に向けた取組を行いました。

年金委員への情報誌の発行

年金委員活動の活性化を図るための活動支援事業の一環として、地域型、職域型年金委員向け情報誌を発行しました。

令和元年11月号、令和2年2月号を発行し、今後も四半期に一度ずつ、県内各年金事務所より、地域型、職域型年金委員へ送付のうえ、情報提供の機会を増やします。

電子申請の利用促進に向けた協力要請

社会保険手続きの簡素化及びお客様の利便性を図るため、関係機関と連携し、電子申請利用促進に向けた協力の要請を行いました。

- ア. 関東信越国税局あて、県内15税務署の窓口等へリーフレット設置の協力を依頼。
- イ. 埼玉労働局あて、県内8労働基準監督署15ハローワークの窓口等へリーフレット設置の協力を依頼。
- ウ. 協会けんぽ埼玉支部あて、窓口等へのリーフレットの設置及びセミナー開催時の配布の協力を依頼。
- エ. 埼玉社会保険労務士会あて、広報誌「会報」へリーフレット同封のうえ、配布の協力を依頼。
- オ. 埼玉社会保険協会あて、広報誌「社会保険さいたま」へリーフレット同封のうえ、配布の協力を依頼。
- カ. 埼玉県商工会議所連合会あて、県内16商工会議所窓口等でのリーフレット設置の協力の依頼。
- キ. 埼玉県商工会連合会あて、県内61商工会・支所窓口等でのリーフレット設置の協力の依頼。



(3)年金委員功労者表彰式及び合同研修会

多年にわたり年金事業の推進および発展に貢献された年金委員の方々に対し、年金委員功労者表彰を行いました。埼玉県社会保険委員会連合会との共催により開催しました。

また、表彰式後に年金委員研修会を開催し、126名の皆様にご出席いただきました。

日時

令和元年11月6日 14時～17時

開催場所

TKPガーデンシティPREMIUM大宮

表彰対象

厚生労働大臣表彰	2名
日本年金機構理事長表彰	6名
日本年金機構理事表彰	15名



日本年金機構理事 挨拶の様子



厚生労働大臣表彰の様子

研修内容

講 演 「公的年金保険制度と若者の納得」

講 師 大妻女子大学短期大学部 教授 玉木 伸介 氏

講 演 「65歳以降の年金受給について」

講 師 浦和年金事務所 お客様相談室 石井 紀子

(4) 地域年金事業運営調整会議

日時

令和元年8月8日 14時～16時

議事

- (1) 国民年金保険料の納付状況等について
- (2) 平成30年度 埼玉県地域年金展開事業 事業実施報告について
- (3) 令和元年度 埼玉県地域年金展開事業 事業実施計画について

主な助言事項と取組結果

- ・ 年金セミナーの開催、エッセイ募集の取組強化

年金セミナー開催について、カリキュラム決定前に教育機関への協力依頼を行いました。

エッセイ募集について、会報誌等を活用し、応募数の拡大に向けた取組を行いました。

- ・ 年金委員活動支援としての定期的な情報提供

活動支援の一環として、年金委員向け情報誌を発行することとしました。今後も引き続き委嘱拡大に向けた取組を検討していくこととしました。



浦和年金事務所

浦和年金事務所

年金セミナー事業

実施実績

- R1.7.8 県立浦和工業高等学校
- R1.9.30 さいたま市立白幡中学校
- さいたま市立本太中学校
- R1.10.1 さいたま市立常盤中学校
- R1.10.2 さいたま市立大谷口中学校
- R1.10.17 埼玉大学
- R1.11.7 県立川口東高等学校
- R1.11.11 さいたま市立土合中学校
- R1.11.21 県立越谷東高等学校
- R1.12.2 県立伊奈学園総合高等学校
- R1.12.5 県立宮代高等学校
- R1.12.18 県立上尾南高等学校
- R1.12.19 県立川口高等学校
- 県立戸田翔陽高等学校
- R2.1.10 川口市立高等学校定時制
- R2.1.14 県立浦和商業高等学校
- R2.2.21 県立浦和第一女子高等学校定時制

合計 17校 70回

事務所内でセミナー講師を養成するためのプロジェクトチームを組織するとともに、地域年金推進員の協力によりセミナーを実施した。コロナの影響で中止となった学校があったものの17校で実施することができた。



地域相談事業

埼玉大学において年金納付相談会を実施(6月26日、11月19日)
ハローワークで出張相談を実施
ハローワーク浦和・川口で110回実施

「一日合同行政相談」における年金相談会を実施
関東管区行政評価局主催 浦和コルソ

○「浦和区民まつり」において年金相談会を実施(11月3日)

地域連携事業

埼玉県社会保険協会が主催する事務講習会において年金制度説明を実施(1回)

埼玉県社会保険労務士会(浦和・川口支部)において、年金制度説明を実施(2回)

年金制度説明会の実施

・管内各市国民年金担当者を対象に国民年事務研究会を実施(4回)

・管内法人会が実施する研修会において年金制度説明を実施(2回)

○埼玉県年金委員会と協力連携した制度周知及び年金相談会の実施(3回)

令和元年度 事業実施報告

浦和

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域型年金委員の活動 自治会、町内会、公民館などへのチラシ配布などによる周知活動を実施した。 ○「浦和区民まつり」参加 地域で開催されるイベント「浦和区民まつり」へ参加し、近隣住民に対して年金に関する周知広報活動を行った。 年金太郎のぬりえや釣りゲームにお子さんが参加している間に、付き添いの父母、祖父母の方にチラシ配布や年金相談を行った。 ○児童、園児の絵の展示 近隣の小学校および幼稚園より協力いただき、年間を通してお客様相談室待合に児童、園児の絵の展示を行った。 父兄や学校関係者に年金事務所を身近に感じていただくとともに相談のお客様の癒しの効果もあり、好評いただいた。 		<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウィルス感染予防対策を行いつつ、どのように活動していくかが課題である。 ○学校はコロナの影響で学習の計画に遅れが出ており、展示の協力も困難な状況と聞いている。 展示期間などを配慮しながら可能な範囲で協力を要請していきたい。
年金セミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> ○年金セミナー実施状況 高校……11校(33クラス) 中学校……5校(36クラス) 大学……1校(1クラス) ○講師育成 所内でコンペを行うなど講師育成に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナにより年金セミナー3校(3クラス)が辞退となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○非対面によるセミナー実施の検討。 ○学校とのつながりを深めながら、年金セミナーの安定的な実施を図る。
地域年金推進員 委嘱事業	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問による推進 訪問による年金セミナー開催依頼を51校に対して行った。 うち17校でセミナーを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナにより訪問が出来なくなり、昨年度の開催19校と比較して2校減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○対面のアプローチがやはり効果的であるが、どのように効果的に非対面によるアプローチを行っていくか検討していくかなくてはならない。
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク主催の雇用保険受給者説明会での年金制度説明を実施した。(浦和52回 川口61回 計113回) 埼玉大学構内での納付相談会、チラシ配布を行った。(2回) 関東管区行政評価局主催の一日合同行政相談に参加した。(1回) ○浦和区民まつりでの年金相談会を実施した。 		<p>新型コロナウィルス感染予防対策を行いつつ今後どのように活動していくかが課題である。</p>
年金委員活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 職域型年金委員への研修会を実施した。(2回) 地域型委員への研修会の実施(3回)と毎月の連絡会にて情報提供と意見交換を行った。 「かけはし」の送付による情報提供を行った。 令和元年度より「年金委員通信」職域型、地域型を創刊した。 四半期に一度、管内の年金委員へ送付を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域型年金委員連絡会についてコロナの影響でR2年3月が実施できなかった。 	<p>コロナ等により活動ができない期間についての情報提供の方法や頻度を県内で統一していくことが必要だと考える。</p>

令和2年度上期 事業実施報告

事業名	実施した事項	課題・下期に向けた改善点
地域連携事業	<p>地域型年金委員の活動 自治会、町内会、公民館などへのチラシ配布などは、緊急事態宣言を受け、個人として活動する地域型年金委員にとっては活動困難な状況であり、一部の委員を除いて、ほとんどの委員が活動ができない状況であった。</p> <p>児童、園児の絵の展示 昨年は近隣の小学校および幼稚園より協力いただき、年間を通してお客様相談室待合に児童、園児の絵の展示を行った。 しかし今年度は学校でも児童が登校できない状況となり、上期に依頼予定であった常盤幼稚園からはお借りすることができなかった。</p>	<p>地域型年金委員の活動 配布などの活動が困難な状況下でも年金委員への情報提供が重要であることがわかった。提供方法について工夫していきたい。</p> <p>児童、園児の絵の展示 絵の展示については、学校、幼稚園に全面的にご協力いただいている状況のため、それぞれの状況に配慮しながら協力依頼を行っていく。</p>
年金セミナー事業	<p>年金セミナー実施状況 高校……1校(8クラス)</p> <p>講師育成 交代勤務などもあり、全体的な育成は行えなかった。 しかし初の試みである放送でのセミナー依頼を受けたため、セミナー担当者で検討し、ラジオ放送のように聞けるよう、手分けしてシナリオを作成した。 さらに当日の講師は事前に何度もリハーサルを行い、質を高めた。</p>	例年上期はセミナー要請が少ない状況にある。そのようななか、今後の非対面によるセミナー実施の可能性を広げる依頼に取り組めた。今後の工夫次第では他拠点への展開も可能となってくると思われる。
地域年金推進員 委嘱事業	<p>訪問による推進 訪問による年金セミナー開催依頼はできなかった。 年金事務所に来所し、電話での開催依頼を行った。(1回) 前年度訪問にて依頼したそれまで実績のなかった高校から放送による実施を依頼いただいた。</p>	対面での活動と違い、電話がどのくらい効果があるのか検証と、そのほかの非対面での活動方法の検討が課題である。
地域相談事業	<p>ハローワークでは今年度雇用保険受給者説明会が開催されなかったため、未実施となつた。</p> <p>埼玉大学構内での納付相談会については授業がリモートとなったことから、学生が登校しておらず未実施となつた。</p>	いざれもコロナを配慮して開催を見送っている状況のため、再開した場合には、あらためてご協力いただけるよう働きかけたい。
年金委員活動 支援事業	<p>職域型年金委員への研修会は機構として企画することができなかった。</p> <p>地域型委員の毎月の連絡会についても開催ができなかった。</p> <p>「かけはし」の送付による情報提供を行つた。</p> <p>「年金委員通信」職域型、地域型について管内の年金委員へ送付を行つた。</p>	機構として人を集めての会議や研修会を開催できない状況であっても、委員への細やかな情報提供を行っていかなくてはならない。どういった方法がふさわしいか委員に協力いただき検討していきたい。

令和2年度下期 事業実施計画

浦和

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	<p>地域型年金委員の活動 様々な規制も下期は緩和されつつあるため、自治会、町内会、公民館などへのチラシ配布などの活動を徐々に再開していただく。</p> <p>児童、園児の絵の展示 下期は学校もほぼ通常に戻っているとのことで、学校へ協力依頼し、展示を開始していく。</p>	<p>管内各市への周知・連携活動 各市に「かけはし」を年6回送付し、連携強化に努める。</p> <p>自治会、町内会等を通じての周知・啓発 地域型年金委員24名に協力を依頼し、自治会、町内会にてチラシ配布及び集会時の説明による周知活動をコロナウイルスに配慮しながら可能な範囲で行っていただく。</p> <p>年金委員研修会での周知 職域型・地域型年金委員研修会などで制度説明やチラシ配布等の周知活動を行う。</p>
年金セミナー事業	<p>年金セミナー実施 放送などの非対面によるセミナーの実施をご案内するとともに、本部作成のDVDの送付などによる取り組みを進める。</p> <p>講師の育成 若手職員に対する講師育成に努める。</p>	<p>高校・特別支援学校等における年金セミナーの実施 <アプローチ実施> 管内全中学校、高校に年金セミナーディスク送付を行い年金についての周知を行う。</p> <p>年金セミナーディスクにて若手メンバーを対象に優れた実演紹介による研修など訓練の充実を図り、講師の養成を進める。</p> <p><アプローチ不調校に対する取組策> 過去2年間年金セミナー開催を依頼しながら未実施の高校について、電話によるアプローチを行い、あわせてDVD送付により年金セミナーを知りいただき開催拡大に努める。</p> <p>中学校での年金セミナー開催 中学校での開催拡大についても高校と同様、電話とDVDを活用したい。</p> <p>○放送や映像によるセミナーの内容検討に努める一方、優れた講師の養成を進める。</p>
地域年金推進員 委嘱事業	地域年金推進員との連携を密にし、より多くの教育機関に効果的にアプローチを進める。	<p>地域年金推進員との連携強化とアプローチの拡大 地域年金推進員には、電話を活用し、非対面でのセミナー開催やDVDの送付についても案内いただき、開催実績を徐々に例年に近づけていく。</p>
地域相談事業	<p>大学等構内における出張年金相談</p> <p>ハローワーク雇用保険受給者説明会等での年金制度説明</p> <p>関東管区行政評価局主催の一日合同行政相談へ参加協力する。</p>	<p>大学等構内における出張年金相談 管内の大学が通常授業となった際は、学特申請に関する出張年金相談の開催への協力を依頼し相談会とチラシ配布等の広報活動を実施する。また、開催ができない状態が継続する場合、大学から学生に対する連絡手段(SNSなどの)を利用したお知らせの発信などの協力依頼を行っていく。</p> <p>ハローワーク雇用保険受給者説明会等での年金制度説明 浦和、川口の各ハローワークに出張年金相談の協力を依頼し、2箇所合わせて 年間約100回の年金制度説明会を実施する。</p> <p>地域住民の不安解消及び年金制度周知に向け、地域で開催されるイベント等に参加して年金相談会や広報チラシの配布等を行う。</p>
年金委員活動 支援事業	年金委員の知識の向上及びコロナでの活動についての検討、情報誌、チラシ等の送付により定期的、継続的な情報提供を行う。	<p>地域型年金委員連絡会の開催 下期については、毎月定例の地域型年金委員連絡会を再開する。</p> <p>職域型年金委員への情報提供 職域型年金委員へ資料の配付による情報提供を実施する。</p> <p>年金委員委嘱拡大 職域型年金委員の退職時の地域型年金委員への移行勧奨を行うとともに、年金委員未設置事業所、関係機関・団体に対する年金委員の推薦依頼を行う。</p>

大宮年金事務所

大宮年金事務所

地域連携事業

企業等で年金制度説明会を開催

マレリ株式会社（4回実施）

大宮法人会

上尾法人会

埼玉県社会保険労務士会大宮支部

埼玉県社会保険委員会

さいたま市社会福祉事業団

地域相談事業

ハローワークで出張年金相談を実施

・平成26年度から実施しているハローワークでの年金制度説明および出張年金相談を、令和元年度は19回実施した。

「あげお産業祭り」で国民年金保険料納付相談会を実施

・25名の方から国民年金及び年金相談をお受けした。

○「伊奈町文化祭」で国民年金保険料納付相談会を実施

・15名の方から国民年金及び年金相談をお受けした。

「聖学院大学」で出張年金相談を実施

・令和元年度は1回実施、15名の方から国民年金相談をお受けした。

年金セミナー事業

教育機関で年金セミナーを開催

専門学校 東京IT会計法律専門学校大宮校

埼玉自動車大学校

伊奈学園総合高等学校

桶川高等学校

上尾南高等学校

川口東高等学校（浦和支援）

越谷東高等学校（越谷支援）

特別支援学校大宮ろう学園

伊奈学園総合中学校

白幡中学校・本太中学校・大谷口中学校（浦和支援）



上記2点 高等学校での年金セミナーの様子



上記2点 中学校での年金セミナーの様子

令和元年度 事業実施報告

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会・町内会・医療機関・専門学校を通じた周知・啓発 地域型年金委員が年金制度を説明してパンフレットの配架を依頼した。産前産後の国民年金保険料免除制度については、医療機関(産婦人科)に依頼した。 ○ハローワークでの周知・啓発 定期的に開催した雇用保険受給者説明会で免除制度を中心に年金制度の説明を行った。 ○市区町への周知・啓発 定期的に開催した事務研究会で協力要請して、年金制度の説明を行った。 ○関係団体等での周知・啓発 社会保険労務士会、法人会、管内事業所で研修会を行い、周知・啓発を図った。 ○あげお産業まつり、伊奈町文化祭での周知・啓発 地域型年金委員との連携・協力のもとパンフレットの配布、年金相談会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業所新入社員等若者に対する年金制度の説明会は実施できなかった。(準備不足のため断念) 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係団体等を対象とした年金説明会の開催数増加を図る。
年金セミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域年金委員と連携して教育機関で年金セミナーを実施することができた。 ○高等学校5校31クラスで年金セミナーを実施した。(うち2校2クラスは他事務所へ支援 2校20クラスは他事務所より支援を受けた。) ○中学校4校5クラスで年金セミナーを実施した。(うち3校2クラスは他事務所支援) ○専門学校2校2クラスで年金セミナーを実施した。 ○特別支援学校1校1クラスで保護者を対象に年金セミナー(説明会)を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○若手職員の講師養成が停滞した。(時間を作り出せなかった。) 	<ul style="list-style-type: none"> ○今年度実施した教育機関に対して次年度も開催してもらえるよう依頼する。 ○新たな教育機関の実施に向けて積極的に勧奨していく。 ○若手職員の年金セミナー講師養成。
地域年金推進委嘱事業	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問による年金セミナー開催依頼を13校に対して実施した。その結果新たに高等学校3校の実施に結び付いた。 ○年金セミナー実施にも同行、講師にアドバイスを頂いた。 		<ul style="list-style-type: none"> ○今年度、新たに年金セミナーを実施した高等学校を次年度も実施したい。
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワークでの雇用保険受給者説明会において免除制度を中心に年金制度の説明を実施した。 ○あげお産業まつりで地域型年金委員と協力して納付説明会とリーフレットの配布を実施した。 ○伊奈町文化祭で地域型年金委員と協力して納付説明会とリーフレットの配布を実施した。 ○聖学院大学で出張年金相談を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ○イベントでの出張相談回数増に向けて、市区町への積極的な取組が必要。
年金委員活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○職域型年金委員に対して研修会を実施した。 ○地域型年金委員に対して連絡会・研修会を実施した。 ○市町村宛広報誌「かけはし」を地域型年金委員に送付した。 ○職域型年金委員が退職(解嘱)する際に地域型年金委員の委嘱依頼勧奨を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○職域型年金委員未設置事業所に対する周知が実施できなかった。(準備不足のため断念) 	<ul style="list-style-type: none"> ○未設置事業所への案内方法等を検討して、職域型年金委員委嘱の拡大に努める。 ○職域型年金委員解嘱の際に、地域型年金委員委嘱の依頼をより一層取り組む。

令和2年度上期 事業実施報告

大宮

事業名	実施した事項	課題・下期に向けた改善点
地域連携事業	○市区町宛「かけはし」送付 管内の市区町に市区町村国民年金担当者向け情報誌「かけはし」発行時に送付して、年金制度周知を図った。	○新型コロナウイルス感染防止対策が継続している中、対面による取組を進めることができない。
年金セミナー事業	○管内特別支援学校より説明会開催依頼 10月に対面で20歳前障害基礎年金を中心とした年金制度の説明会開催を依頼されたため、事前打ち合わせを行った。	○新型コロナウイルス感染防止対策が継続している中、対面による取組を進めることができない。
地域年金推進員 委嘱事業	○地域年金推進員と訪問による年金セミナー開催依頼はできなかった。	○新型コロナウイルス感染防止対策が継続している中、対面による取組を進めることができない。
地域相談事業	○ハローワークでの雇用保険受給者説明会が開催されなかったため、離職者に国民年金の説明を行うことができなかった。	○新型コロナウイルス感染防止対策が継続している中、対面による取組を進めることができない。
年金委員活動 支援事業	○職域型年金委員宛送付 職域型年金委員に「お知らせ」を送付した。 ○地域型年金委員宛送付 地域型年金委員に「年金委員通信」を送付した。 市区町村国民年金担当者向け情報誌「かけはし」を発行時に送付した。	○新型コロナウイルス感染防止対策が継続している中、対面による取組を進めることができない。

令和2年度下期 事業実施計画

大宮

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	<p>(1)国民年金制度(産前産後の国民年金保険料免除制度等)について地域連携事業(年金制度説明会等)において、周知活動の展開を図ることとする。</p> <p>(2)新入社員等若者に対する年金制度の理解及び知識を向上させるため、事業所内において新入社員等を対象とした年金制度説明会を実施する。</p>	<p>(1) 地域型年金委員との連携による周知 自治会・町内会・医療機関・承諾を得た専門学校を中心に年金制度にかかる周知活動及びパンフレット配布を依頼する。 管内市町への周知 市町国民年金事務担当者研修会において、産前産後の国民年金保険料免除制度にかかる周知を実施し、協力を要請し周知を実施する。また、各市町に「かけはし」を年6回送付し制度周知を実施する。</p> <p>(2) 事業所における年金制度説明会の開催 職域型年金委員と連携し、制度説明会の開催協力を依頼し実施する。</p> <p>対面による活動は新型コロナウイルス感染防止対策を十分講じたうえで実施。</p>
年金セミナー事業	<p>(1)管内教育機関への実施数拡大を図る、教育機関等のニーズに対応する質的な充実に配慮した取組を行う。 年金セミナーの実施にあたり、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチを進める。</p>	<p>年金セミナーにかかるアプローチの実施 管内の大学、高等学校、特別支援学校、専門学校に電話・文書による開催依頼を行い実施校の拡大を図るとともに、アプローチ不調校に対し来年度に向けた電話・文書によるアプローチを併せて行う。 開催にあたり、年金セミナー用動画(35分程度)を教育機関に送付して視聴、アンケート回答を求める非対面型での実施を基本とする。 また、若手職員を年金セミナー講師として積極的に養成していく。</p> <p>対面による活動は新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで実施。</p>
地域年金推進員委嘱事業	地域年金推進員の活動日数の向上を図り、年金セミナーの開催数増加につなげる。	浦和年金事務所に配置されている地域年金推進員と連携し、年金セミナーの開催数増加につなげる。
地域相談事業	地域連携事業(年金制度説明会)と併せて各所において、年金相談事業を開催し、国民年金保険料の納付率向上につなげる。	<p>ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明(再開についてハローワークが了承した場合) ハローワークに対し、年金制度説明開催への協力を依頼し説明会を実施する。 地域における年金相談会の開催 関係団体等から依頼があれば、検討したい。 大学等構内における出張年金相談 大学等構内における出張年金相談の開催への協力を依頼し実施する。</p> <p>対面による活動は新型コロナウイルス感染防止対策を十分施したうえで実施。</p>
年金委員活動支援事業	年金委員に対する定期的、継続的な情報提供を行うため、年間カレンダーを基に定期に、機構ホームページ「年金委員通信」を活用した情報提供により、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	<p>地域型年金委員連絡会の開催 偶数月に地域型年金委員連絡会を開催し、年金委員年間活動計画(年間カレンダー)に基づく制度説明及び年金制度にかかる研修を行うとともに、定期的に資料の配付による情報提供を実施する。 職域型年金委員への情報提供 職域型年金委員に対して、定期的に研修会等を実施する。また、郵送による資料配布を行う。</p> <p>対面による活動は新型コロナウイルス感染防止対策を十分施したうえで実施。</p>

熊谷年金事務所

地域連携事業

年金制度説明会の開催

- ・社会保険協会の研修会へ適用調査課・相談室職員を講師派遣
- ・国民年金事務研究会の開催(5月・12月)
- ・国民年金研修会の開催(6月)
- ・社会保険労務士会熊谷支部・行田支部との調整会議(6月・9月・12月・3月)
- ・管内法人会が実施する研修会において年金制度説明を実施

地域相談事業

ハローワークにて制度説明会を実施

- ・離職者に対して雇用保険説明会で、国民年金制度の加入手続き及び免除制度の説明、申請書等を配布

ハローワーク熊谷 毎週木曜日

ハローワーク行田 每週金曜日

ハローワーク本庄 隔週木曜日

(令和元年度 129回 実施)

1日合同行政相談所において年金相談を実施

イオンモール羽生 (6月19日)

年金セミナー事業

年金セミナーの開催

セミナー開催日	学校名	参加人数 約700名
令和元年6月29日	本庄准看護学校	20名
令和元年9月20日	深谷大里看護専門学校	122名
令和元年10月1日	埼玉県栄養専門学校	36名
令和元年11月21日	埼玉県立深谷第一高等学校校	298名
令和元年12月2日	埼玉県立伊奈学園総合高等学校 (大宮年金事務所支援分)	75名
令和元年12月12日	埼玉県立誠和福祉高等学校	102名
令和元年12月18日	埼玉県立上尾南高等学校 (大宮年金事務所支援分)	31名
令和2年1月30日	埼玉県立本庄高等学校(定時制)	16名

(令和元年度 8回 実施)

令和元年度 事業実施報告

熊谷

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク(熊谷、行田、本庄) 定期的に、雇用保険受給者説明会において年金制度(国民年金保険料免除制度)の説明を実施した。 ○市町 管内10市町に成人式における年金制度周知事業として、チラシの配布を依頼し協力いただいた。 		<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関に実施事業に関連する取組について、広報誌への記事掲載など周知するよう依頼する。
年金セミナー事業	<p>地域年金推進員と連携して、8校で約700名に年金セミナーを開催することができた。また、新たに2校の専門学校でセミナーを実施することができた。</p> <p>セミナー開催のアプローチを、高等学校の他専門学校、大学と幅広く行った。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○地域で開催されるイベント等に参加して年金相談会や広報チラシの配布等を行う。
地域年金推進員 委嘱事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域年金推進員により管内の高等学校を中心にセミナー開催のアプローチ及び開催の事前打合せを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○エッセイ募集の取組を活用した学校へのアプローチが不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○エッセイ募集の取組を活用し、年金への意識を高め、セミナー開催に繋げていく。
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ○1日合同行政相談所において年金相談を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ○年金制度説明会において、年金相談実施を検討する。
年金委員活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○職域型年金委員においては、会議等を活用し、年金制度を中心に研修を実施した。 ○地域型年金委員においては、連絡会を3回開催し、制度説明や事業の現状について説明を実施した。また「かけはし」を発行月に送付した。 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域型年金委員において実施事業に係る制度周知を中心に取組を依頼する。

令和2年度上期 事業実施報告

熊谷

事業名	実施した事項	課題・下期に向けた改善点
地域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク(熊谷、行田、本庄)年金制度(国民年金保険料免除制度)のチラシの設置を依頼した。 ○市町 管内10市町に「かけはし」を送付し、年金制度の周知を依頼した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、雇用保険受給者説明会において年金制度(国民年金保険料免除制度)の説明ができなかったが、下期は、新型コロナウイルス感染防止対策を行い実施できるかが課題。
年金セミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> 例年開催をしている高等学校1校及び専門学校1校に対して、電話によるアプローチを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面によるアプローチができなかったが、開催校を減らさないようなアプローチができるかが課題。
地域年金推進員 委嘱事業	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナー開催のアプローチ及び開催の在り方について打合せを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域年金推進員による学校等に出向いてのアプローチができなかったが、下期のアプローチの方法等が課題。
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域連携事業(年金制度説明会)と併せて、年金相談も実施する予定であったが、年金制度説明会が開催されなかつたため未実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、開催を見送っている状況のため、再開した場合には、年金相談の時間も入れていただけるよう働きかけたい。
年金委員活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○職域型年金委員においては、情報誌(職域型年金委員の皆様へお知らせ)を5月、8月に送付した。また、会報誌(全国社会保険委員会連合会発行)を9月に送付した。 ○地域型年金委員においては、情報誌(年金委員通信)を5月、8月に送付した。また、「かけはし」を発行月に送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、職域型年金委員においては、会議及び会議等を活用しての年金制度の研修ができなかつたため、新型コロナウイルス感染防止対策を行い実施できるかが課題。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域型年金委員においては、連絡会を開催することができなかつたため、新型コロナウイルス感染防止対策を行い、開催できるかが課題。

令和2年度下期 事業実施計画

熊谷

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○正しい年金制度の知識や手続き、制度改正等に関する周知活動の展開を図ることとする。	○市町 周知チラシの設置及び記事掲載を依頼する。 ○社会保険委員会 会議等で周知チラシを配付し、制度周知を依頼する。 ○ハローワーク(熊谷、行田、本庄) 周知チラシ(設置など)により制度周知を図る。
年金セミナー事業	○管内の教育機関へ実施数拡大を目指し、アプローチを実施する。 年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、機構職員の養成機会として、人材育成面にも配慮した取組を行う。	○年金セミナーPTを主体に、地域年金推進員と連携して、年金セミナーのアプローチ及び開催を行う。 アプローチは、電話・文書により実施する。 ○年金セミナーの開催については、「年金セミナー用動画」を学校に提供し非対面型で実施する。対面で開催する場合は、受講者に年齢の近い若手職員が講師となり実施する。
地域年金推進員 委嘱事業	○地域年金推進員の活動日数の向上を図り、年金セミナーの開催数増加につなげる。	○地域年金推進員による開催案内について、対象校や実施方法、案内頻度など毎月話し合い、効果的にアプローチして開催数増加を図る。
地域相談事業	○地域連携事業(年金制度説明会)と併せて、年金相談事業も実施し、国民年金保険料の納付率向上につなげる。	○地域で開催されるイベント等に参加して年金相談会や広報チラシの配布等を行う。
年金委員活動 支援事業	○年金委員に対する定期的、継続的な情報提供により、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	○職域型年金委員に対しては、情報誌の送付及び「年金委員年間配付物予定表(年間カレンダー)」に記載された配付物を配付し年金委員の知識向上を図る。 ○地域型年金委員に対しては、情報誌を送付し情報提供を行う。

川越年金事務所

年金セミナー事業

<大学>
文京学院大学
東邦音楽大学
<高校>
川越特別支援学校
新座総合技術高校
ふじみ野高校
川口東高校
川越西高校
伊奈学園総合高校
鶴ヶ島清風高校
上尾南高校
山村国際高校
滑川総合高校
富士見高校
所沢中央高校
埼玉平成高校
特別支援学校坂戸ろう学園

【年金セミナーの開催】

<中学校>
常盤中学校



地域相談事業

【年金相談会の開催】

日 時 令和元年11月27日(水)
場 所 文京学院大学

大学構内のカフェテリアの一部に相談ブースを設置して学生納付特例制度等の相談やチラシの配布を実施



地域連携事業

【令和元年11月19日(火):複合商業施設「ワカバウォーク」】

- 鶴ヶ島市役所と連携をとり、「ワカバウォーク」内の鶴ヶ島市市民活動推進センターに3ブースの相談窓口を設置して実施
- 鶴ヶ島市広報誌に相談会開催の広報を掲載
- 市役所庁舎内及びショッピングモール内にポスターを掲示

令和元年度 事業実施報告

川越

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県社会保険労務士会(川越・朝霞支部)において年金制度説明、エッセイに係る協力依頼(6月) ○算定説明会において、年金制度説明・エッセイ募集に係る協力依頼を実施(6月) ○年金制度説明会の実施(9月、10月、11月) ○管内の市町国民年金事務研究会の実施(5月、6月、7月、10月、11月、1月) 		企業や地域の関係団体等を対象とした年金制度説明会を開催数増加を実施する。
年金セミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> ○大学2校で3回年金セミナーを実施 ○高校12校、特別支援学校2校において年金セミナーを実施 ○中学校1校で年金セミナーを実施 		地域年金推進員と連携をとり、セミナー開催実績のない学校にアプローチを行ったものの開催できなかった。そのため、今年度セミナー実施が出来なかった学校に対しては次年度以降の開催に向けて粘り強くアプローチをする。
地域年金推進員 委嘱事業	○セミナー開催実績のない学校を中心に、管内の高校39校に対してこれまでの人脈を活用しながら継続的なアプローチをした結果、新型コロナウィルスの影響による年金セミナーの中止があったものの令和元年度実施校17校のうち新規に4校実施につなげた。		セミナー開催実績のない学校及び前年度セミナー開催が出来なかった学校に改めて後任者との接点構築を行い、セミナーの実施回数を維持向上する。
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワークで年金制度の説明及び免除手続きの説明を実施(ハローワーク川越、朝霞、東松山で前年度を上回る、89回実施) ○文京学院大学において年金相談会の実施(11月) 		ねんきんネット利用促進に向けた広報等を実施する。
年金委員活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○職域型年金委員 年金制度説明会を実施 (6・11月の2回実施) ○地域型年金委員 年金制度説明会を実施 (6・9・12月の3回実施) 		定例的に職域型年金委員研修会及び地域型年金委員連絡会を開催し、年金制度説明等の解説及び資料配付による情報提供を行い、周知活動に協力をする。

令和2年度上期 事業実施報告

事業名	実施した事項	課題・下期に向けた改善点
地域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ○管内の社労士(2支部)に対して制度説明会を実施した。 ○管内市町に「かけはし」を発行月に送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○今まで行っていたハローワークでの説明会が一切できていない。再開がいつになるのかが課題。 ○市町国民年金事務担当者研修会や事務研究会も中止や書面のみの会議になっている。再開が課題。
年金セミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> ○東邦音楽大学より依頼があり新型コロナウイルス感染症予防対策を行ったうえで実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○下期はコロナ禍における対面による実施や、DVDでのセミナー実施などアプローチが課題。
地域年金推進員 委嘱事業	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訪問による年金セミナー開催依頼はできなかつた。学校の休校や授業のカリキュラムに年金セミナーを組み込むことが難しいと判断し電話依頼も行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○下期の年金セミナー等のアプローチに向けた打ち合わせが必要。
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ○毎年、文京学院大学構内で納付相談会を行っていたが上期は未実施となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○下期についても新型コロナ感染症拡大が進んでいる中、非常に厳しい状況。改めて検討が必要。
年金委員活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域型年金委員には情報誌および「かけはし」を送付した。 ○職域型年金委員には情報誌を送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域型年金委員連絡会の開催。

令和2年度下期 事業実施計画

川越

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ねんきん月間に合わせた川越法人会への年金制度説明会を実施する。 ○年金制度の理解及び知識を向上させるため、制度改正等の情報等について市町村、事業所、関係機関及び関係団体において年金制度説明会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町国民年金事務担当者研修会において、国民年金制度関連にかかる周知を実施し、協力を要請し周知を実施する。 ○職域型・地域型年金委員や地域の関係団体を活用し、年金の重要性及び知識を向上させるため関係団体等での年金制度説明会を実施する。
年金セミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> ○管内教育機関からの要請を受けた場合コロナ対策を確認し、年金セミナー(対面式)を実施する。 ○対面式が難しい教育機関等には年金セミナー用動画(DVD)を活用した非対面式の方法をアプローチする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○開催要請を受けた学校に対して年金セミナーを開催する。下期、1校要請あり。 ○年金セミナー用動画を使用した年金セミナーの実施を地域年金推進委員と連携を取りアプローチを実施する。
地域年金推進員 委嘱事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域年金推進員と連携し、多くの学校で年金セミナーを実施していくよう要請する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○年金セミナー用動画を使用した年金セミナーの実施を地域年金推進委員と連携を取りアプローチを実施する。
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ○市町において出張年金相談を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○例年、ねんきん月間に管内の市町(1か所)を対象に出張年金相談会を開催していたが、今年度は新型コロナウイルス感染症予防対策が取れないため、年明けに実施予定。
年金委員活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○職域型、地域型年金委員への情報提供を行う。 ○地域型年金委員連絡会を開催する。 ○職域型年金委員の委嘱拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○上期に引き続き年金委員へ情報誌の送付などの情報提供を行う。 ○上期は開催できなかった地域型年金委員連絡会を新型コロナウイルス感染症予防対策を実施したうえで開催する。

所沢年金事務所

地域連携事業

年金制度説明会の開催

令和元年 6月20日	市町村事務研究会	8名
令和元年 9月 5日	市町村事務研究会	7名
令和元年11月 7日	市町村事務研究会	9名
令和元年12月20日	所沢法人会	40名
令和2年 2月13日	市町村事務研究会	8名
令和2年 2月27日	社会保険委員会	30名

地域相談事業

ハローワーク飯能において制度説明会を実施

・離職者に対して雇用保険説明会で、国民年金制度の加入手続き及び免除制度の説明、申請書等を配布。

(令和元年度 毎週金曜日に実施)

年金セミナー事業

年金セミナーの開催

セミナー開催日	学校名	人数
平成31年 4月 1日	埼玉医科大学	240名
平成31年 4月 3日	大川学園医療福祉専門学校	50名
令和元年12月 2日	伊奈学園総合高校	37名
令和元年12月 5日	西武文理大学	220名
令和元年12月23日	県立所沢商業高等学校	654名
令和2年 1月 10日	県立所沢中央高等学校	320名
令和2年 1月 15日	クラーク記念国際高等学校	30名

令和元年度 事業実施報告

所沢

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	<ul style="list-style-type: none">○市町村広報誌による周知・啓発 管内市町村の広報誌に掲載依頼し、周知・啓発を実施○関係機関等と連携した年金制度説明会の実施 社会保険委員会や法人会等と連携し、年金制度説明会を実施		<ul style="list-style-type: none">○コロナ禍における説明会等の実施方法の検討
年金セミナー事業	<ul style="list-style-type: none">○管内大学・高等学校に対して年金セミナー実施(7回)		<ul style="list-style-type: none">○コロナ禍における年金セミナーの実施方法の検討
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none">○年金月間における納付相談会の実施○ハローワークにおける年金制度説明の実施		<ul style="list-style-type: none">○コロナ禍における相談事業の実施方法の検討
年金委員活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none">○地域型年金委員連絡会の開催(1回)○職域型年金委員研修会の開催(4回)		<ul style="list-style-type: none">○定期的な実施○コロナ禍における活動支援事業の実施方法の検討

令和2年度上期 事業実施報告

所沢

事業名	実施した事項	課題・下期に向けた改善点
地域連携事業	○管内市町村職員に対しての研修の実施 ○市町村広報誌による周知・啓発(広報誌への掲載依頼)	○新型コロナウイルス感染防止対策のため、対面による取組が困難であり、対策の検討が必要
年金セミナー事業	○上期において予定していた年金セミナーについては、新型コロナウイルス感染防止のため全ての学校においてキャンセルとなってしまった。	○セミナー用動画を用いた年金セミナーの実施
地域相談事業	新型コロナウイルス感染症の影響から、取り組みが未実施	○新型コロナウイルス感染防止対策が継続している中、対面による取組を進めることができない。
年金委員活動支援事業	○年金委員の知識の向上のため、定期的な情報誌、チラシ等の送付による情報提供	○地域型年金委員連絡会の実施 ○職域型年金委員研修会の実施

令和2年度下期 事業実施計画

所沢

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	<ul style="list-style-type: none">○管内市町村職員に対しての研修の実施○法人会と連携しての年金相談会の実施	<ul style="list-style-type: none">○目標: 2回 内容:障害年金についての研修 返戻事例の多い、未支給年金請求書等の研修○目標: 1回(12月実施予定)
年金セミナー事業	<ul style="list-style-type: none">○「年金セミナー用動画」を学校等に提供し、年金セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none">○目標: 4校 内容:「年金セミナー用動画」を学校等に送付し、年金セミナー実施の依頼
地域相談事業	<ul style="list-style-type: none">○ハローワーク雇用保険受給者説明会等での年金制度説明	<ul style="list-style-type: none">○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での年金制度説明(再開についてハローワークが了承した場合)
年金委員活動 支援事業	<ul style="list-style-type: none">○地域型年金委員連絡会の実施○職域型年金委員研修会の実施	<ul style="list-style-type: none">○目標: 2回 内容:地域型年金委員に対しての情報提供○目標: 1回 内容:職域型年金委員に対しての研修(電子申請、ねんきんネット利用勧奨等)

春日部年金事務所

年金セミナー事業

管内外の18校において延べ38回の「年金セミナー」を開催 (受講者数計 1,358名)

4月 2日	日本保健医療大学(2回)	152名
4月 4日・5日	人間総合科学大学(2回)	230名
6月 28日	蓮田特別支援学校	24名
7月 8日	県立浦和工業高校	65名
7月 12日	久喜特別支援学校	50名
9月 2日	東武医学技術専門学校(2回)	67名
9月 30日	越谷市立中央中学校	72名
9月 30日	さいたま市立本太中学校	35名
10月 1日	草加市立谷塚中学校	70名
11月 11日	さいたま市立土合中学校	68名
11月 21日	県立越谷東高等学校	74名
11月 28日	県立岩槻北陵高等学校(4回)	91名
12月 2日	県立伊奈学園総合高等学校	109名
12月 5日	県立宮代高等学校	87名
12月 18日	県立上尾南高等学校	29名
1月 14日	県立浦和商業高等学校	34名
1月 16日	県立草加西高等学校	76名
1月 30日	県立春日部特別支援学校	25名

地域年金展開事業プロジェクトチームは、若手職員をメンバーとし、年金セミナー開催に向け教育機関へアプローチを行うとともに、管内外の年金セミナーの講師を務めるなど積極的に活動しています。

学校へのアプローチの際は、年金について学ぶ機会の必要性をお伝えし、粘り強く依頼したことで、多くの受講者による年金セミナーを開催することができました。

地域相談事業

久喜市民まつりにて出張年金相談所を開設(10月20日)

ハローワーク春日部にて年金制度説明を実施
毎週金曜日 午前、午後の2回実施 (1回75名)

地域連携事業

市町村国民年金事務研究会において担当者研修を実施
(5月29日、11月19日)

春日部法人会会員に年金制度研修会を実施(6月27日)

埼玉県社会保険協会主催の社会保険事務講習会にて年金制度説明を実施(6月19日、6月26日、7月2日、2月26日)

埼玉県社会保険労務士会春日部支部研修会にて年金制度説明を実施(6月18日)

算定基礎届説明会にて年金制度説明会を実施

令和元年度 事業実施報告

春日部

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	<p>市町村 5/29 国民年金事務研修会(担当者研修) 11/29 国民年金事務研修会(担当者研修)</p> <p>職域型年金委員活動 6/19 社会保険委員会岩槻支部(事業所調査説明会) 6/26 社会保険委員会久喜支部(算定基礎届説明会) 7/2 社会保険委員会春日部支部(事業所調査説明会) 2/26 社会保険委員大会(春日部・越谷合同)</p> <p>社会保険労務士会 6/18 算定基礎届事務研修会</p> <p>春日部法人会 6/27 (社)春日部法人会からの要請を受け、「年金制度研修会」に講師を派遣し、主に在職老齢年金について説明を行った。</p>		今後、研修の参加者を増やすために、より興味を引く研修内容となるよう検討する。
年金セミナー事業	<p>大学・短大 2校(6回実施) 専門学校 1校(1回実施) 高校 11校(24回実施) 中学校 4校(7回実施)</p> <p>以上 18校に対して38回実施した。</p>		管内において未実施の学校に対しては、セミナー事業の説明を行うなど、更なる周知を図る必要がある。
地域相談事業	<p>久喜市民まつりにおける年金相談 10/20 「久喜市民まつり」において相談ブースを設置し、年金相談会実施。</p> <p>ハローワーク説明会における国民年金制度説明 計 93回実施した。</p>		市区町村における行政相談等への参加について、市区町村との協議を検討する。
年金委員活動 支援事業	<p>地域型年金委員に対して、定期的に市町村情報誌「かけはし」やリーフレット(国民年金関係)を配付した。</p> <p>年金委員連絡会の開催を年3回行った。</p>		<p>年金委員活動に有効な資料や、情報提供をこまめに行い、年金委員との連絡を密にする必要がある。</p> <p>地域型年金委員の新規委嘱にあたり、主に退職者を中心に働きかけを行う予定。</p>

令和2年度上期 事業実施報告

春日部

事業名	実施した事項	課題・下期に向けた改善点
地域連携事業	<p>市町村 ・市町村情報誌「かけはし」の定期的な配付 ・市町村事務研究会の実施</p> <p>職域型年金委員活動 6/25 理事・監事会開催 7/3 事務説明会(春日部支部・久喜支部) 開催 17名 7/9 定期総会開催 16名 10/8 理事会開催 8名</p> <p>社会保険労務士会 6/11算定基礎届事務研修会 約70名</p> <p>ハローワーク説明会における国民年金制度説明は、コロナ禍の影響から未実施となった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みれば、集合による会議や研修は可能な限り回避すべき。</p> <p>下期は感染防止対策を講じつつ、必要な取り組みを実施する予定。</p>
年金セミナー事業	新型コロナウイルス感染症の影響から、取り組みが未実施となった。	<p>新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みれば、積極的なセミナー実施は回避すべき。</p> <p>下期は感染防止対策を講じつつ、実施を検討する予定。</p>
地域相談事業	6/18 (社)春日部法人会からの要請を受け、「年金制度研修会」に講師を派遣し、主に在職老齢年金について説明を行った。	<p>新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みれば、積極的な年金相談回避すべき。</p> <p>下期は感染防止対策を講じつつ、検討予定。</p>
年金委員活動支援事業	地域型年金委員に対して、定期的に市町村情報誌「かけはし」やリーフレット(国民年金関係)を配付した。	<p>下期は、コロナ感染予防対策を万全にして、参考により連絡会を開催する予定。</p> <p>下期は、地域型年金委員の新規委嘱にあたり、主に退職者を中心に働きかけを行う予定。</p>

令和2年度 下期事業実施計画

春日部

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	<p>市町村 ・市町村情報誌「かけはし」の定期的な配付 ・市町村事務研究会の実施</p> <p>職域型年金委員活動の継続的な実施</p> <p>地域型年金委員定期総会に実施(11月予定)</p> <p>ハローワーク説明会における国民年金制度説明の実施</p>	必要に応じ、制度改正事項の周知を図るため、チラシ等の配付・設置を依頼する予定。
年金セミナー事業	<p>11月セミナー実施予定 ・県立宮代高校 ・県立岩槻北陵高校</p>	コロナ感染予防対策の観点から、セミナー用動画を活用して、1地点(講師)と各教室のモニター画面をつないだ「リモート講義」の実施を検討中。
地域相談事業	<p>引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、実施を検討する。</p>	11/17に春日部社会保険委員会研修会を実施し、お客様相談室職員による老齢年金について説明を行った。
年金委員活動支援事業	<p>地域型年金委員に対し、定期的に市町村情報誌「かけはし」やリーフレット(国民年金関係)を配付予定。</p> <p>下期は、新型コロナウイルスの感染予防対策を万全に行い、連絡会開催を行うこととした。</p>	<p>連絡会の開催を、これまでの4半期に一回(年3回)の開催から、隔月(奇数月、年6回)の開催に変更し、年金委員との連絡を密にする。</p> <p>11/18(水)に令和2年度において第一回目の連絡会を開催したところ。 次回は1月中旬の開催を予定している。</p> <p>引き続き、年金委員活動の参考となるリーフレット等の資料を毎月送付する。</p>

越谷年金事務所

地域連携事業

算定基礎届説明会において、年金制度説明会を実施

令和元年6月12日 社会保険労務士会研修会 45名出席
令和元年6月19日 算定基礎届説明会(草加地区) 33名出席
令和元年6月24日 算定基礎届説明会(越谷地区) 42名出席

地域相談事業

ハローワークにおいて制度説明を毎週金曜日に実施

離職者への説明会において、国民年金への加入手続き、免除制度等の説明を実施。

ハローワーク草加

毎回約30名を対象 平成31年4月～令和2年3月の実績
延べ 35回

ハローワーク越谷

毎回約30名を対象 平成31年4月～令和2年3月の実績
延べ 37回

○令和元年10月27日、越谷市民まつりに参加

年金制度説明のパンフレット等を200部配布。社会保険労務士会のブースで年金相談等を実施。

○令和元年11月3日、草加ふささら祭りに参加

年金制度説明のパンフレット等を200部配布。社会保険労務士会のブースで年金相談等を実施。

年金セミナー事業

教育機関での年金セミナーの開催

他管轄の支援を含め、大学1校、専門学校2校、高等学校10校、特別支援学校3校及び中学校7校、以上、計23校(のべ53回)、2,801名に対し年金セミナーを実施。

開催日	学校名	回数	受講者数
平成31年4月24日	文教大学	1	105
令和元年7月8日	県立浦和工業高校	1	36
令和元年9月11日	県立草加かがやき特別支援学校草加分校	1	20
令和元年9月26日	三郷市立瑞穂中学校	3	110
令和元年9月30日	越谷市立中央中学校	6	211
令和元年10月1日	草加市立谷塚中学校	6	208
令和元年10月2日	草加市立新田中学校	4	151
令和元年10月3日	草加市立栄中学校	1	176
令和元年10月3日	草加市立草加中学校	1	268
令和元年11月7日	県立草加東高校	1	289
令和元年11月7日	県立川口東高校	1	32
令和元年11月11日	さいたま市立土合中学校	2	74
令和元年11月21日	吉川福祉専門学校	1	29
令和元年11月21日	県立越谷東高校	7	256
令和元年11月27日	県立草加南高校	1	260
令和元年11月28日	県立岩槻北稜高校	1	24
令和元年12月2日	県立伊奈学園総合高校	2	73
令和元年12月5日	県立宮代高校	2	64
令和元年12月13日	県立越谷西特別支援学校	1	55
令和2年1月14日	県立浦和商業高校	1	37
令和2年1月16日	県立草加西高校	6	223
令和2年1月20日	県立三郷特別支援学校	1	50
令和2年1月24日	越谷保育専門学校	2	50

令和元年度 事業実施報告

越谷

事業名	実施した事項	実施できなかった事項(理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	○春日部越谷地区事務研修会 ○埼玉県社会保険労務士会越谷支部の研修会(6月)		新型コロナウィルス感染予防対策に注意したうえで取り組む。
年金セミナー事業	○教育機関への年金セミナーの実施		講師の養成を進める。
地域相談事業	○ハローワークにおける雇用保険受給者説明会での制度説明実施 ○越谷市民まつり、草加ふさら祭りにて年金制度説明のチラシを配付		新型コロナウィルス感染症の影響により、これまでの取組が中止となることが多いため、新たな取組を検討する。
年金委員活動支援事業	○職域型年金委員の研修会1回、社会保険委員会の研修会1回を実施 ○地域型年金委員の連絡会の実施(12月の1回)	○職域型、地域型年金委員の拡大に向けた勧奨について、新型コロナウィルス感染拡大の影響もあり取り組むことができなかった。	○職域型年金委員の減少に歯止めをかけるため、勧奨文書を発送する。 ○地域型年金委員の連絡会について、回数を増やし具体的な取組を実施する。

令和2年度上期 事業実施報告

越谷

事業名	実施した事項	課題・下期に向けた改善点
地域連携事業	管内5市役所に対し、情報誌「かけはし」を送付した。	新型コロナウィルス感染予防対策を取りながら、これまで実施していた取組をどのように再開するのか検討する。 地域型年金委員の活動について、連絡会の再開を図る。
年金セミナー事業	新型コロナウィルス感染症の影響のため、原則中止となり、下期に向けての年金セミナー開催についてアプローチすることもできなかった。	年金セミナーPTを立ち上げ、開催要請のあった年金セミナーへの講師を育成する。 DVD配付による年金セミナーについて知っていただき、開催拡大に努める。
地域相談事業	ハローワークの説明会での年金制度説明について、新型コロナウィルス感染症の影響で開催要請が来ていない。 令和2年9月16日、ガイドラインに基づく対策を確認し、越谷法人会の研修会において、在職老齢年金に関する説明を実施した。	ガイドラインに基づいた対策を確認できた場合、要請があれば説明会等の講師を派遣する。
年金委員活動支援事業	職域型、地域型年金委員に対し、情報誌等を送付した。	職域型年金委員の委嘱拡大について、勧奨文書の発送等の活動ができず、委員数の減少が続いていることから、下期には回復させなければならない。

令和2年度下期 事業実施計画

越谷

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	関係機関に対して「ねんきん月間」、「年金の日」にかかるポスター等を配付する。	管内の市役所に対し、「ねんきん月間」、「年金の日」にかかるポスター、チラシを配付する。
年金セミナー事業	教育機関からの開催要請を受けて年金セミナーを開催する。 年金セミナー用動画(DVD)を送付し、年金セミナーの視聴をお願いする。	開催要請を受けた学校に対し、新型コロナウィルス感染防止対策の徹底をお願いし対面での開催を実施する。すでに3校から要請を受けており、誠実に対応する。 動画を用いた年金セミナーを希望する学校に対し、教材及びアンケート用紙を送付する。30校に対し動画DVDを送付し、協力をお願いする。
地域相談事業	出張年金相談について、開催要請を受けた場合に備えた準備を検討する。	人員の確保、可搬型窓口装置の運用などを解決できるのか含め、要請を受けることが可能であるか判断する。
年金委員活動支援事業	年金委員への情報提供を実施する。 地域型年金委員の連絡会を開催する。 職域型年金委員の委嘱拡大を図る。 職域型年金委員を辞退する方に対し、地域型年金委員への推薦を働きかける。	職域型・地域型年金委員に対し、情報誌、チラシ、リーフレット等を送付し、年金事業における情報提供を実施する。特に、ねんきんネットのID取得について、スマートフォンによる操作方法のチラシを送付し、ねんきんネット利用者の拡大を図る。 地域型年金委員の連絡会について、新型コロナウィルス感染防止対策を十分に講じたうえで、3か月に1回開催する。 新規適用事業所の情報を抽出し、年金委員の推薦についてチラシと勧奨文書を送付する。 管内に住所のある方に対し、電話連絡や文書送付により、地域型年金委員の委嘱をお願いする。

秩父年金事務所

秩父年金事務所

地域連携事業

関係団体と連携した年金制度研修会を実施。

・社会保険労務士会秩父支部、法人会秩父支部、受給者協会秩父支部、長瀞町
皆野町商工会等と連携し年金制度研修会を実施。

秩父鉄道5駅構内に「わたしと年金」エッセイ募集のポスターを設置。

○管内市町村職員に対する研修会(年2回)を実施するとともに、市町村広報誌
による年金制度周知事業を実施。

地域型年金委員に依頼して、町内会掲示板へ年金制度周知ポスターを掲示。

(長瀞町・皆野町商工会 新入社員研修会)



2019.10.21 10:00-12:00

地域相談事業

ハローワーク秩父において、雇用保険受給者説明会の中で国民年金制度の免除
制度等の説明及び申請書等を配布。(毎週1回)

○職域型年金委員設置事業所において、出張年金相談を実施。

(10事業所 48名)

○地域型年金委員と連携し、地域における催事会場でチラシ配布・年金相談を実施。
(4町村)

(よこせ祭り ポスター掲示・チラシ配布)



年金セミナー事業

管内の高等学校、専門学校で年金セミナーを実施。

・平成31年 4月5日 秩父看護専門学校 (1年生 33名)

・令和1年 12月13日 秩父特別支援学校 (保護者 41名)

・令和1年 12月13日 秩父農工科学高等学校 (3年生 273名)

・令和2年 2月15日 皆野高等学校 (3年生 39名)

人数の多い会場では、地域型年金委員が資料を配布。

(秩父市金室町掲示板 ポスター掲示)



令和元年度 事業実施報告

秩父

事業名	実施した事項	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた改善点
地域連携事業	<p>管内市町村広報誌による周知事業 ・管内5市町村の広報誌を活用し年金制度の周知を実施。</p> <p>関係機関と連携した研修会 ・社会保険労務士会、法人会、税理士会等の研修会において、年金制度等の研修会を実施。</p> <p>公共機関へのエッセイ募集ポスターの掲示 ・高校生が多く利用する、秩父鉄道(5駅)の駅構内へエッセイ募集ポスター掲示を依頼。</p>		○「わたしと年金」エッセイ募集にかかる取組の強化。
年金セミナー事業	<p>年金セミナー実施に向けたアプローチ ・管内全高等学校及び専門学校へ、年金セミナーの実施と「わたしと年金」エッセイの募集依頼を実施。</p> <p>管内全学校においての年金セミナー実施 ・対象となる、管内全高等学校及び専門学校において年金セミナーを実施。</p>		○管内全高等学校においてのセミナー実施。
地域相談事業	<p>ハローワーク秩父においての年金制度説明会 ・毎週水曜日に、雇用保険受給者説明会において年金制度説明を実施。</p> <p>年金月間における出張年金相談 ・11月の年金月間において、年金委員設置事業に対して出張年金相談を実施。</p>		○出張年金相談の拡充。
年金委員活動 支援事業	<p>職域型年金委員研修会 ・職域型年金委員研修会を開催し、年金制度説明及び年金ネットや電子申請の利用促進を実施。</p> <p>地域型年金委員連絡会議の開催 ・地域型年金委員の連絡会を開催するとともに、年金セミナーの会場において、生徒へのチラシ等の配布を協力していただいた。</p>		○職域型年金委員の委嘱拡大。

令和2年度上期 事業実施報告

秩父

事業名	実施した事項	課題・下期に向けた改善点
地域連携事業	○埼玉県社会保険労務士会秩父支部定例会において、年金制度説明会を実施。 電子申請の利用勧奨について説明(7月30日 管内社労士20名出席)	○管内市町村職員に対しての研修の実施。
年金セミナー事業	年金セミナー実施に向けてのアプローチ ・管内全高等学校及び専門学校へ、年金セミナーの実施と【わたしと年金】エッセイの募集依頼を実施。	○「年金セミナー用動画」を学校等に提供し、年金セミナーの実施。
地域相談事業	新型コロナウイルス感染症の影響から、取り組みが未実施。	○出張年期相談の実施。 ○ハローワーク秩父において、年金制度説明会の実施。
年金委員活動支援事業	○わたしと年金エッセイ募集のポスター掲示を依頼。	○地域型年金委員連絡会の実施。

令和2年度下期 事業実施計画

秩父

事業名	取組内容	具体的な活動(目標数値・内容)
地域連携事業	○管内市町村職員に対しての研修の実施。	○目標:1回 内容:返戻率が高い、未支給年金請求書等の研修を行う。
年金セミナー事業	○「年金セミナー用動画」を学校等に提供し、年金セミナーの実施。	○目標:5校(管内全高等学校等) 内容:「年金セミナー用動画」を学校等に送付し、年金セミナー実施の依頼を行う。
地域相談事業	○職域型年金委員設置事業所においての出張年金相談の実施。	○目標:10事業所 内容:退職前被保険者に対する、出張年金相談を行う。
年金委員活動支援事業	○地域型年金委員連絡会の実施。 ○職域型年金委員研修会の実施。	○目標:各1回(連絡会、研修会) 内容:地域型年金委員に対しての活動依頼を行う。(ポスターの掲示及びチラシ等の配布) 職域型年金委員に対しての研修を行う。(電子申請、ねんきんネット利用勧奨等)